

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	212 東松山市	11000	4030005011309	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 松仁会					
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	東松山市	石橋1716		
(9)主たる事務所の電話番号	0493-23-7588	(10)主たる事務所のFAX番号	0493-24-7123	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shouninkai.com	(14)法人のメールアドレス	shounin@higashimatumayama-home.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月12日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年7月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上11名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
横塚 正秋 会社役員	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
備前島賢光 僧侶	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	1 有	1 有	1
金井 久 会社役員	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
武島 裕 無職	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	1 有	2 無	2
鈴木 豊彦 無職	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	1 有	2 無	1
長田 久雄 大学院教授	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	2
中嶋 戌 無職	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0
梅澤 將明 会社役員	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
知久 清志 五霞町長	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	1 有	2 無	2
鹿倉 貞二 会社役員	R3.6.16 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上10名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	52,346,414	1 特例有
----------	-----------	----------	----	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
			(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
金子 伸行	1 理事長 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	平成16年11月21日	1 常勤	令和5年6月24日	施設長	2 無	3
			3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給		
池田 寛之	2 業務執行理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月24日	施設長	2 無	3
			3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給		
大塚 輝	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月24日	歯科医師	2 無	3
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし		
金子 仁人	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月24日	医師	2 無	3
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし		
鋤柄 稔	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月24日	医師	2 無	3
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし		
金子 一美	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月24日	施設職員	2 無	3
			4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給		
福島 博幸	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月24日	施設長	2 無	3
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給		
吉田 葉子	3 その他理事 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月24日	施設長	2 無	3
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給		
松本 仁子	3 その他理事 R6.3.23 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和6年3月23日	事業所管理者	2 無	0
			4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給		
山崎 誠	3 その他理事 R6.3.23 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで		1 常勤	令和6年3月23日	副施設長	2 無	0
			4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
			(3-6)監事の職業	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
塩野 裕	団体役員 R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者(その他)		令和5年6月24日 2
紫藤 俊介	会社社長 R6.3.23 ~ R7年6月定時評議員会終結の時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		令和6年3月23日 0

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	(2)常勤専従者の実数	1.1	(3)非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.4

(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	116	②常勤兼務者の実数	1 常勤換算数 0.5

③非常勤者の実数 常勤換算数 40.4	75
---------------------------	----

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月24日	8	0	1	0	・令和4年度事業報告書について ・令和4年度決算報告書及び監査報告について ・任期満了に伴う理事、監事の選任について
令和6年3月23日	6	0	1	0	・令和5年度補正予算書（案）について ・令和6年度事業計画（案）について ・令和6年度予算書（案）について ・定款の一部変更について ・理事、監事の欠員に伴う理事、監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月10日	9	2	・令和4年度事業報告書について ・令和4年度決算報告書・監査報告について ・任期満了に伴う理事、監事の選出（案）について ・入札結果報告及び契約について ・令和5年度定時評議員会の招集について
令和5年6月24日	9	1	・理事長、常務理事の選任について
令和6年3月16日	8	1	・令和5年度補正予算書について ・令和6年度事業計画（案）について ・令和6年度予算書（案）について ・定款の一部変更について ・入札結果報告及び契約について ・理事、監事の欠員に伴う理事、監事の選出（案）について ・評議員候補者の推薦について ・評議員選任、解任委員の欠員に伴う委員の選出について ・評議員選任、解任委員会の招集について ・令和5年度第2回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監査実施した監事の氏名	塩野 裕 紫藤 俊介
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	青色
----------------------------	----

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①~1拠点区分コード	①~2拠点区分名称	①~3事業類型区分				②事業所の名称				
		④事業所の所在地				⑤事業所の土地の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
001	東松山ホーム(小規模拠点区分)	00000001	本部経理区分	埼玉県 東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	昭和52年8月8日	0	0
	ア建設費								0	
	イ大規模修繕	(ア) -1修繕年月日 (1回目)	(ア) -2修繕年月日 (2回目)	(ア) -3修繕年月日 (3回目)	(ア) -4修繕年月日 (4回目)	(ア) -5修繕年月日 (5回目)		(ア) -6修繕年月日 (6回目)	(ア) -7修繕年月日 (7回目)	(ア) -8修繕費合計額(円)
001	東松山ホーム(小規模拠点区分)	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	埼玉県 東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	昭和52年8月8日	30	10,028
	ア建設費								0	
	イ大規模修繕									
001	東松山ホーム(小規模拠点区分)	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	埼玉県 東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日	12	514
	ア建設費								0	
	イ大規模修繕									
001	東松山ホーム(小規模拠点区分)	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	埼玉県 東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	平成1年5月1日	25	3,813
	ア建設費								0	
	イ大規模修繕									
001	東松山ホーム(小規模拠点区分)	06260301	(公益)居宅介護支援事業	埼玉県 東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月20日	0	829
	ア建設費								0	

	分	イ大規模修繕								
001	東松山ホーム（小規模拠点区）	06260401	（公益）介護予防支援事業	東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	0	1,215
	ア建設費								0	
002	東松山ホーム（ユニット型拠点区）	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	東松山市	石橋1716	3 自己所有	3 自己所有	平成26年12月1日	80	26,412
	ア建設費	平成26年12月1日	884,042,800	357,000,000	300,000,000	1,541,042,800				5,330.670
003	グループホーム（大規模修繕区分）	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	東松山市	神明町2-9-12	3 自己所有	3 自己所有	平成10年3月1日	18	3,244
	ア建設費	平成30年4月1日	197,619,534	37,589,000	0	235,208,534				549.180
004	養護熊谷ホーム拠点区分	01030101	養護老人ホーム	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	110	20,103
	ア建設費	平成18年4月1日	75,143,630	819,586,000	450,000,000	1,344,729,630				5,562.350
004	養護熊谷ホーム拠点区分	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	20	5,499
	ア建設費								0	
004	養護熊谷ホーム拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	0	1,222
	ア建設費								0	
004	養護熊谷ホーム拠点区分	06260301	（公益）居宅介護支援事業	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	0	73
	ア建設費								0	
004	養護熊谷ホーム拠点区分	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成26年9月1日	0	0
	ア建設費								0	
005	特養熊谷ホーム拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	80	25,791
	ア建設費	平成20年4月1日	377,678,170	443,085,000	450,000,000	1,270,763,170				5,053.610
005	特養熊谷ホーム拠点区分	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	20	6,057
	ア建設費								0	
005	特養熊谷ホーム拠点区分	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	熊谷市	新堀1140	3 自己所有	3 自己所有	平成23年9月1日	20	7,091
	ア建設費								0	
	イ 大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）
				（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）
		イ 大規模修繕	（ア）－1修繕年月日 (1回目)	（ア）－2修繕年月日 (2回目)	（ア）－3修繕年月日 (3回目)
				（ア）－4修繕年月日 (4回目)	（ア）－5修繕年月日 (5回目)
					（イ）修繕費合計額（円）

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）
				（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）
		イ 大規模修繕	（ア）－1修繕年月日 (1回目)	（ア）－2修繕年月日 (2回目)	（ア）－3修繕年月日 (3回目)
				（ア）－4修繕年月日 (4回目)	（ア）－5修繕年月日 (5回目)
					（イ）修繕費合計額（円）

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

当法人は、「基本的人権の尊重」、「利用者の立場に立て」を基本理念とし、東松山市、熊谷市を中心に、施設サービス（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、短期入所生活介護）、在宅サービス（通所介護、訪問介護、グループホーム、居宅介護支援、地域包括支援事業）を行っています。また、福利厚生の一環として職員用の企業内保育所も運営しています。
--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生計困難者に対する相談支援、就労事業	東松山市、熊谷市
	生計困難者への相談事業の実施、負担金の拠出、社会貢献支援員の配置	
地域における公益的な取組⑨（その他）	更生保護事業	東松山市
	保護観察者を対象とした社会貢献活動の受け入れを行った	
地域における公益的な取組⑨（その他）	生活保護受給者チャレンジ事業アスポート	東松山市、熊谷市
	生活保護世帯を対象とした学習支援教室の事業で、施設内スペースを教室として提供、入居者との交流を行った	
地域における公益的な取組	入居者参加型地域貢献事業	熊谷市

組⑨（その他）	安全パトロール「見守り隊」として、小学生の下校時の見守りを行った		
地域における公益的な取り組み 組⑦（地域住民に対する福祉教育）	職員の講師派遣	熊谷市	
	熊谷市市政宅配講座、いきがい大学、老人クラブ、民生員協議会、公民館活動等へ職員を講師として派遣した。		
地域における公益的な取り組み 組⑦（地域住民に対する福祉教育）	一般介護予防事業	熊谷市	
	65歳以上の地域の方を対象に、介護予防についての講座を開催		
地域における公益的な取り組み 組⑨（その他）	健康増進「ウォーキング大会」の開催	熊谷市	
	施設入居者、地域の方を対象に、健康増進と地域交流の場として、ウォーキング大会を開催		
地域における公益的な取り組み 組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生・研修生等の受け入れ	東松山市、熊谷市	
	実習生や研修生、介護等体験、施設見学の受け入れを行い、福祉人材の育成、福祉教育に取り組んだ		
地域における公益的な取り組み 組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域行事への参加	熊谷市	
	地域の夏祭り等の行事に参加し、地域とのネットワーク構築に取り組んだ		
地域における公益的な取り組み 組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域住民を交えた防災訓練の実施	熊谷市	
	地域住民を交えた防災訓練、自治会の防災訓練に職員を派遣し、車椅子による避難訓練の指導等を行った。		

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

592,970,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
			⑤の合計（円）	
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	54,483,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	54,483,000
（4）社会福祉充実計画の実施期間	令和1年11月1日～令和6年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 横積的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告
③財産目録
④事業計画書
⑤第三者評価結果
⑥苦情処理結果
⑦監事監査結果
⑧附属明細書

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	966,633,937
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	加島公認会計士事務所
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	858,000

(2) 法人所轄庁からの報告徵収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	0 無
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称